

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第153期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 前田 東一
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市西区菊井二丁目22番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高(百万円)	92,055	102,944	476,104
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,032	114	28,464
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,453	276	20,587
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	8,299	420	17,429
純資産額(百万円)	239,895	273,914	277,509
総資産額(百万円)	556,123	577,511	588,457
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.62	2.72	213.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	201.53
自己資本比率(%)	41.4	46.4	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	39,078	49,489	33,816
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,629	3,378	18,563
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,663	522	15,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	121,323	136,018	90,683

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第152期第1四半期連結累計期間及び第153期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第152期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

5. 第152期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第152期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

当社及び従来3月決算であった連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社とすべての連結子会社の決算日を統一します。ただし、当第1四半期連結累計期間においては従来どおり、当社及び3月決算であった連結子会社は4月1日から6月30日までの3ヵ月間、12月決算である連結子会社は1月1日から3月31日までの3ヵ月間をそれぞれ連結対象期間としています。

（1）業績の状況

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
受注高	123,580	126,207	2,627	2.1
売上高	92,055	102,944	10,889	11.8
営業利益	296	669	965	-
売上高営業利益率（%）	-	0.6	-	-
経常利益	2,032	114	2,146	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,453	276	1,177	-
1株当たり四半期純利益（円）	15.62	2.72	12.90	-

（注）前第1四半期連結累計期間の経営成績は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、好調が持続する米国に加えて、アジアでも景気の持ち直しの動きが出ています。日本国内でも公共投資が底堅く、民間設備投資も持ち直しており、全体として市況は緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で減少したものの、主に風水力事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、精密・電子事業の増加により前年同期を上回りました。営業損益は、精密・電子事業の利益増が寄与し、全体としては前年同期比で改善しました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,029億44百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は6億69百万円（前年同期比9億65百万円の改善）、経常利益は1億14百万円（前年同期比21億46百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億76百万円（前年同期比11億77百万円の改善）となりました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)
風水力	66,073	74,390	12.6	58,629	56,725	3.2	3,152	4,171	-
環境プラント	22,022	23,305	5.8	11,496	12,239	6.5	132	462	248.6
精密・電子	35,083	28,099	19.9	21,536	33,570	55.9	2,603	4,337	66.6
報告セグメント計	123,179	125,796	2.1	91,661	102,535	11.9	416	628	-
その他	400	411	2.7	394	408	3.8	118	36	69.0
調整額	-	-	-	-	-	-	1	3	-
合計	123,580	126,207	2.1	92,055	102,944	11.8	296	669	-

(注) 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		平成29年12月期 第1四半期の事業環境	平成29年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> < 海外 > <ul style="list-style-type: none"> ・石油・ガス市場は引き続き低調 ・水インフラ、電力市場は前年同期並みで推移 < 国内 > <ul style="list-style-type: none"> ・建築着工棟数は前年同期並みで推移 ・社会インフラの更新や補修に対する投資は前年同期を上回る 	<ul style="list-style-type: none"> < 海外 > <ul style="list-style-type: none"> ・石油・ガス関連の受注は低調 ・水インフラの受注は前年同期を上回る ・電力関連の受注は低調 < 国内 > <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備向けは前年同期に比べ微増 ・公共向けは大型ポンプ場の受注があり好調で、前年同期を上回る
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> ・石油・ガス市場は引き続き低調 ・アジア、中東、米国などでは新規設備投資が具体化する動きもみられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品の受注は低調 ・アジアと米国の石油化学プラント向けなどの案件を受注 ・サービス関連の受注が復調
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> ・国内・中国ともに市況は前年同期並み 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の受注は堅調 ・中国の受注は低調
環境プラント (注)2		<ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は前年同期並み ・既存施設のO&Mの発注量は例年通り推移 ・民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の計画が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型のDBO案件の受注により前年同期を上回る
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く ・メモリ関連の設備投資が活況 	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリ、ロジック先端投資ともに好調だが、前期にロジック向け大型受注があったため前年同期比では減少

(注) 1 . 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+ 5 % 以上の場合は 、5 % 以下の場合は 、± 5 % の範囲内の場合は  で表しています。

- 2 . EPC (Engineering, Procurement, Construction) プラントの設計・調達・建設
O&M (Operation & Maintenance) プラントの運転管理・メンテナンス
DBO (Design, Build, Operate) プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、494億89百万円の収入超過（前年同期比104億11百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出43億31百万円などにより、33億78百万円の支出超過（前年同期比12億50百万円の支出減少）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、461億11百万円の収入超過（前年同期比116億62百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で27億40百万円増加したことや、配当金を30億46百万円支払ったことなどにより、5億22百万円の支出超過（前年同期比21億40百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から453億34百万円増加し、1,360億18百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、19億4百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、四半期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事補償引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において990億円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,360億18百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(7) 今後の見通し

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> < 海外 > ・石油・ガス市場では、設備投資が緩やかに回復 ・電力、水インフラ、肥料市場では北米や東南アジアを中心に需要が堅調 < 国内 > ・建築設備向け市場は前年並み ・公共向けは社会インフラの老朽化対策が重点的に推進されることにより堅調に推移
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品分野ではアジア、中東、米国などで設備投資計画に具体化の動きが見られるものの、全般的には緩やかな回復基調 ・サービス分野ではこれまで見送られていたメンテナンスや改造案件が具体化する見込み ・新規製品分野では競合他社との厳しい競争が継続、サービス分野では厳しい価格要求が継続
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> ・国内は更新需要を中心に堅調 ・中国は市況の回復に強さは見られない
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年並みの見込み ・既存施設のO&Mの需要は例年並みの見込み ・民間の木質バイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続する見込み
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の設備投資はメモリ、ロジックともに堅調

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	101,740,053	101,749,653	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。単元株式数は 100株です。
計	101,740,053	101,749,653	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	4,000	101,740,053	2	78,767	2	82,695

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が9千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,381,000	1,013,810	同上
単元未満株式	普通株式 167,453	-	同上
発行済株式総数	101,736,053	-	-
総株主の議決権	-	1,013,810	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	187,600	-	187,600	0.18
計	-	187,600	-	187,600	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

3 決算期変更について

当社は、平成29年6月23日に開催された第152期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる第153期連結会計年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月決算となります。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,381	133,943
受取手形及び売掛金	202,874	147,109
電子記録債権	4,511	5,884
有価証券	2,498	3,705
商品及び製品	12,716	14,499
仕掛品	56,569	55,984
原材料及び貯蔵品	28,041	29,243
その他	29,064	26,234
貸倒引当金	3,250	3,618
流動資産合計	423,407	412,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,431	46,691
機械装置及び運搬具(純額)	28,974	28,355
その他(純額)	34,725	34,063
有形固定資産合計	110,131	109,111
無形固定資産	13,234	12,880
投資その他の資産		
投資有価証券	26,202	26,375
その他	20,280	20,860
貸倒引当金	4,799	4,704
投資その他の資産合計	41,683	42,531
固定資産合計	165,049	164,523
資産合計	588,457	577,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,155	53,317
電子記録債務	55,922	57,329
短期借入金	62,789	65,934
賞与引当金	9,172	11,159
役員賞与引当金	314	326
完成工事補償引当金	3,836	3,296
製品保証引当金	3,481	3,377
工事損失引当金	8,666	9,792
土地売却費用引当金	254	254
その他	45,624	43,503
流動負債合計	254,217	248,291
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,520	20,914
役員退職慰労引当金	153	107
訴訟損失引当金	6,464	6,464
退職給付に係る負債	12,556	12,338
資産除去債務	1,969	1,995
その他	4,066	3,485
固定負債合計	56,730	55,305
負債合計	310,948	303,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,764	78,767
資本剰余金	81,205	81,208
利益剰余金	117,883	114,561
自己株式	425	426
株主資本合計	277,428	274,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,692	3,269
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	745	333
退職給付に係る調整累計額	9,507	9,357
その他の包括利益累計額合計	6,071	6,413
新株予約権	1,361	1,235
非支配株主持分	4,791	4,982
純資産合計	277,509	273,914
負債純資産合計	588,457	577,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	92,055	102,944
売上原価	69,647	78,541
売上総利益	22,408	24,403
販売費及び一般管理費	22,704	23,734
営業利益又は営業損失()	296	669
営業外収益		
受取利息	46	61
受取配当金	84	46
その他	141	79
営業外収益合計	272	187
営業外費用		
支払利息	295	291
持分法による投資損失	259	217
為替差損	1,389	121
その他	64	112
営業外費用合計	2,008	742
経常利益又は経常損失()	2,032	114
特別利益		
固定資産売却益	94	19
投資有価証券売却益	40	93
特別利益合計	134	112
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	37
その他	0	2
特別損失合計	17	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,915	186
法人税等	777	218
四半期純損失()	1,138	32
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	243
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,453	276

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	1,138	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	563
繰延ヘッジ損益	10	9
為替換算調整勘定	7,648	1,126
退職給付に係る調整額	1,180	151
持分法適用会社に対する持分相当額	15	12
その他の包括利益合計	7,161	388
四半期包括利益	8,299	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,226	617
非支配株主に係る四半期包括利益	72	197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,915	186
減価償却費	3,146	3,685
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	40	93
引当金の増減額(は減少)	1,840	2,708
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,160	345
固定資産売却損益(は益)	94	18
受取利息及び受取配当金	130	107
支払利息	295	291
売上債権の増減額(は増加)	59,541	53,593
たな卸資産の増減額(は増加)	7,204	3,060
仕入債務の増減額(は減少)	9,573	9,069
その他	2,371	4,201
小計	42,332	51,970
利息及び配当金の受取額	771	776
利息の支払額	260	269
法人税等の支払額	3,765	2,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,078	49,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,300	4,331
固定資産の売却による収入	115	33
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,488	31
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,799	720
定期預金の預入による支出	462	310
定期預金の払戻による収入	457	334
貸付けによる支出	9	8
貸付金の回収による収入	173	93
その他	86	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,629	3,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,240	3,402
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	1,733	762
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	2,790	3,046
非支配株主への配当金の支払額	68	4
その他	309	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,663	522
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,184	254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,601	45,334
現金及び現金同等物の期首残高	91,185	90,683
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	536	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,323	136,018

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(火災事故に関する経過)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
85百万円	84百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)いせEサービス 643百万円	(株)いせEサービス 643百万円
Ebara Bombas Colombia S.A.S. 38百万円	Ebara Bombas Colombia S.A.S. 80百万円
(株)よこてEサービス 25百万円	(株)よこてEサービス 25百万円
EBARA PUMPS SAUDI ARABIA LLC 12百万円	EBARA PUMPS SAUDI ARABIA LLC 14百万円
計 720百万円	計 764百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	119,747百万円	133,943百万円
有価証券	5,201百万円	3,705百万円
償還期間が3ヵ月を超える有価証券等	2,821百万円	1百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	803百万円	1,629百万円
現金及び現金同等物	121,323百万円	136,018百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,790	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,046	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額は株式併合前の金額を記載しています。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成27年12月1日に行われたThebe Bombas Hidráulicas S.A.との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ11百万円減少し、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ14百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,629	11,496	21,536	91,661	394	92,055	-	92,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	0	-	51	832	883	883	-
計	58,680	11,496	21,536	91,712	1,226	92,938	883	92,055
セグメント利益 又は損失()	3,152	132	2,603	416	118	297	1	296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,725	12,239	33,570	102,535	408	102,944	-	102,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	89	-	-	89	745	835	835	-
計	56,815	12,239	33,570	102,625	1,154	103,780	835	102,944
セグメント利益 又は損失()	4,171	462	4,337	628	36	665	3	669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	15.62円	2.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	1,453	276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (百万円)	1,453	276
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,032,815	101,550,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失のため記載していません。
- 2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しています。
- 3 . 前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純損失金額は、前第 3 四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。詳細については、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 」をご参照ください。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。